

平成24年度事業報告

公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター

1 指導センターの企画運営に関する事業

(1) 理事会、評議員会の適宜開催と適正な運営

① 理事会（4回開催）

○6月22日

- ・平成23年度事業・決算報告・監査報告について
- ・公益財団法人化に伴う定款変更について

○7月26日

- ・公益法人への移行認定申請等について
- ・平成24年度事業・予算計画について
- ・公益財団法人化に伴う定款案について
- ・評議員の選任について
- ・最初の評議員候補者の選任について
- ・寄付金等取扱規程の制定について

○10月3日

- ・公益財団法人の定款案について
- ・「最初の評議員選定委員会」の結果について

○25年3月21日

- ・24年度収支補正予算について
- ・25年度事業・予算計画について

② 評議員会（3回開催）

○6月18日

- ・平成23年度事業・決算報告・監査報告について
- ・理事の選任について
- ・公益財団法人化に伴う定款変更案について

○7月26日

- ・公益法人への移行認定申請等について
- ・平成24年度事業・予算計画について
- ・公益財団法人化に伴う定款案について
- ・公益財団法人役員を選任について
- ・寄付金取扱規程の制定について

○25年3月21日

- ・ 24年度収支補正予算について
- ・ 25年度事業・予算計画について

(2) 行政機関等との緊密な連携による事業の展開

① 三重県健康福祉部との連携

ア 第1回食品安全課との連絡会議（5月29日）

<主な協議事項>

- 新規開業者に対する生衛組合の周知について
- 県・保健所等が実施する13業種に係る各種施策及びイベント情報の事前提供について
- 生活衛生指導員等の設置について
- 県が食品衛生協会に委託している「たばこの煙の無いお店」の取り扱いについて
- 公庫融資に対する利子補給制度の推進について
- 標準営業約款の街頭啓発への県の参加について
- クリーニング研修受講者の推進について
- 県と指導センターの定期的な情報交換会の開催について

イ 第2回食品安全課との連絡会議（8月21日）

<主な協議事項>

- 生活衛生関係新規営業許可、開設届出に際して、申請者に生衛組合の情報提供のお願い
- クリーニング師研修・業務従事者講習の受講促進についてのお願い

ウ 第1回三重県健康福祉部生活衛生担当者会議(9月7日)

会議の冒頭において、次の3点を徹底するよう要請した。

- 生活衛生関係新規営業許可、開設届出に際して、申請者に生衛組合の情報提供のお願い
- クリーニング師研修・業務従事者講習の受講促進についてのお願い
- 融資年末個別相談会開催日程等

エ 食品安全課との連絡会議（12月3日）

クリーニング師研修の受講状況について報告し今後の対応について協議した。

オ 第2回三重県健康福祉部生活衛生担当者会議(1月10日)

クリーニング師研修・業務従事者講習の受講促進についてのお願い

② 保健所との連携

ア 保健衛生室長会議（8月24日）

- 生活衛生関係新規営業許可、開設届出に際して、申請者に生衛組合の情報提供のお願い
- クリーニング師研修・業務従事者講習の受講促進についてのお願い

イ 保健所と生衛組合支部長との情報交換会

開催日	開催場所	参加者				
		支部長	保健所	公庫	センター	合計
10月4日	四日市庁舎	13	3	1	2	19
10月9日	伊勢庁舎	16	3	1	2	22
10月11日	桑名庁舎	13	2	1	2	18
10月16日	尾鷲庁舎	8	2	1	1	12
10月18日	鈴鹿庁舎	11	2	1	2	16
10月29日	松阪庁舎	17	2	1	2	22
11月12日	津 庁舎	17	3	1	3	24
11月20日	伊賀庁舎	14	2	1	2	19

ウ 伊勢保健所については、移動相談（毎月1回）の都度、担当者と面会し連携を図った。

エ 四日市市保健所とは、移動相談時に必ず電話連絡をとり連携を図った。

オ その他の保健所についても、電話等で緊密な連携に努めた。

③ 日本公庫（国民生活事業）との連携

- 生活衛生改善貸付連絡協議会（3月6日） 1回
- 津支店は、個別申込がある都度訪問 48回
- 四日市・伊勢支店は、移動相談時に訪問 11回
四日市支店訪問（4月5日、6月7日、9月6日、2月7日）
伊勢支店訪問（4月10日、6月12日、8月7日、10月9日
11月13日、12月11日、2月11日）
- 保健所と生衛組合支部長との情報交換会において、融資課長が出席した。

前記（2）②イの生活衛生同業組合各支部長と保健所との情報交換会において、管轄支店の融資課長が出席し、公庫の融資制度等について説明した。

- 衛経利子補給制度
 - ア 三重県の制度融資の確認と利子補給の要請について
 - 古路石専務と岩田事務局長が4月13日 三重県雇用経済部 金融経営課 商工金融グループ 副課長を訪問。
 - 三重県の制度融資の確認と生活衛生貸付の利子補給について要請を行った。
 - イ 尾鷲市
 - 25年1月24日 尾鷲市商工観光推進課に対して、衛経貸付の利子補給の要請を行った。
 - 参加者：尾鷲旅館組合組合長、クリーニング組合支部長、日本公庫 津支店事業統轄、指導センター等7名
 - ウ 菰野町
 - 25年2月6日 菰野町役場に対して、衛経貸付の利子補給の要請を行った。
 - 参加者：日本公庫 四日市支店長及び指導センター
 - エ 名張市
 - 6月12日
 - 指導センター専務理事が名張市長と面談。
 - 衛経貸付の利子補給について検討を要請。
 - 25年3月1日 名張市長に対して、衛経貸付の利子補給の要請を行った。
 - 参加者：日本公庫 津支店事業統括、各4組合名張支部長等7名、指導センター理事長小林充他2名 合計11名
 - 25年4月1日 から利子補給開始となった。
- ④ 公益法人化について（三重県、法務局）
 - 公益法人説明会(5月1日、5月2日、5月8日、1月28日、2月28日、3月4日、3月5日) 7回
 - 公益法人認定関係県打合せ(5月14日、6月6日)2回
 - 津地方法務局打合せ(8月3日、8月9日、10月25日、10月26日、3月19日) 5回
 - 最初の評議員選定委員会(9月4日)
 - 3月25日 公益法人移行の認可を受ける。
- ⑤ 三重県健康づくり課との連携
 - 12月4日 煙の無いお店に関する打合せ
- ⑥ 厚生労働省との連携
 - 11月8日 厚生労働省の審査・評価会に各都道府県の生活衛生指導センターの代表として三重県が選ばれ業務内容等について説明

し、一定の評価をいただいた。

⑦ その他

- 県健康福祉部長へ要望書提出(12月14日) 1回
- 県会議長へ要望書提出 (12月14日) 1回

(3) 全国会議(理事長会議、事務局代表者会議、実務担当者会議等)

- ・理事長会議(3月26日) 1回(東京、2名出席)
- ・事務局代表者会議(4月25日) 1回(東京、1名出席)
- ・経営指導員研修会(2月19日～20日)1回(東京、1名出席)
- ・事務担当者会議(2月22日) 1回(東京、1名出席)

(4) 各生活衛生同業組合との緊密な連携

- ・各組合総会等への出席 8組合へ出席
 喫茶(5/28)、鮎(5/9)、美容(4/16,5/21)、麺類(5/16)、
 理容(5/21)、社交(5/30)、料理(6/6)、旅館ホテル(6/11)
- ・融資制度説明会の実施 2組合へ出席
 麺類(4/10、5/16)、美容(4/16)
- ・防災研修会の実施 1組合へ出席
 喫茶(5/28)

(5) 在り方検討委員会

三重県の各生活衛生同業組合が、各組合員並びに各組合の発展向上を図り、県民の更なる生活衛生水準の向上・維持を推進・確保するとともに、(財)三重県生活衛生営業指導センター及び三重県生活衛生同業組合連合会が広く公益目的を果たしつつ可能な限り自立できる環境を確保するためにどのような取り組み・活動を行うべきかを検討すべく当会を設立し、平成22年11月22日に第1回在り方検討委員会を開催した。

- 平成24年度は、下記のとおり6回開催した。

	開催日	主な協議事項
第10回	平成24年4月16日	青年部連携会議、利子補給
第11回	平成24年6月5日	13業種共通サービス
第12回	平成24年8月21日	ポストフェスティバル
第13回	平成24年10月29日	13業種共通ステッカー
第14回	平成24年12月10日	ロゴマーク、禁煙ステッカー
第15回	平成25年2月25日	名簿の作成

2 経営融資等相談事業

(1) 相談所別の開設・利用状況

- ・指導センター 延べ 929件

- ・四日市移動相談 12回 44件
 - ・伊勢移動相談 12回 46件
- うち、相談指導顧問（中小企業診断士）による相談15件

- (2) 一般貸付の審査、取次ぎ 24件 25,900万円
- (3) 振興事業貸付の取次指導 65件 121,782万円
(飲食組合を除く)
- (4) 生活衛生改善貸付取次指導 11件 3,840万円

3 生活衛生関係営業の活性化促進に関する事業

(1) 健康・福祉対策推進事業

- ① 健康づくり推進研修会に参加した。

実施日 平成25年3月8日

場 所 三重県北勢健康増進センター

内 容 講演「働く世代のための時間栄養学活用法」

講師：名古屋経済大学 人間生活科学部 管理栄養学科教授

(2) 生衛業地域生活支援事業

生衛業者があらゆる立場の人々に対して、さらにバリアフリー化を推進し、適切なサービスを提供するために必要な知識等を習得するため講習会を開催した。

- ① バリアフリー講習会

実施日 平成24年12月19日

場 所 シティホテル望月

内 容 集会「補助犬のことを知る会」

講師：三重補助犬普及協会

- ② 身体障害者補助犬受け入れ啓発セミナー

実施日 平成25年2月21日

場 所 (公財) 三重県北勢地域地場産業振興センター

じばさん三重

内 容 講演

「盲導犬使用現場からの報告」(公財) 関西盲導犬協会

「人と動物の共生の可能性」(社福) 日本介助犬協会

介助犬デモンストレーション

(3) 後継者育成支援事業

組合等と連携したインターンシップにより、若年者の生衛業に対する職業観の向上及び生衛業への就業を促進し生衛業界の後継者育

成を図った。

- ① 三重県教育委員会と商工会議所が主催し、地域の県立高校と企業が参加する高校生のキャリア教育推進のための地域連携協議会に参加 平成 25 年 3 月 14 日

参加団体 理容組合、美容業組合、指導センター

- ② 学校等で実施される就業体験学習と連携したモデル事業の実施
実施組合 理容組合、美容業組合

- ③ 鮪組合所属のすし店における体験学習の実施

(4) 消費者コールセンター等事業

- ① 消費者生活全般について相談業務を行っている三重県消費生活センターに対し、生活衛生活に対する苦情、相談の状況、相談体制等について情報収集し、検討会への参加を要請した。

平成 24 年 9 月、25 年 2 月

- ② コールセンター事業等検討委員会の開催

開催期日：平成 25 年 3 月 6 日

開催時間：午前 13 時 30 分～15 時 20 分

開催場所：財団法人三重県生活衛生営業指導センター
津市広明町 345-5 三浴ビル 3 階

出席委員：消費者団体：連絡協議会会長、副会長
学識経験者：商工会議所連合会専務理事
生衛業界：クリーニング、社交飲食
消費者行政担当者、生活衛生行政担当者
指導センター職員

(5) 組合育成事業

- ① 組合組織の強化を図るため、同業組合の案内、組合加入案内のパンフレットをセンター窓口、保健所、日本公庫の窓口に配置し、新規開業者等に対して周知を図りました。
- ② 組合の定款変更及び事務所移転に伴う諸手続き並びに組合が策定・実施する振興計画の運営等について助言を行いました。

4 研修講習事業

(1) 経営特別相談員研修

全国指導センターの委託を受けて次のとおり開催した。

なお、今年度は、参加率を高めるべく開催場所、開催曜日に配慮し、次のとおり 4 回開催した。例年は、35 名前後の参加者であるが、今年度は、46 名参加した。

- ① 24 年 7 月 2 日

- 開催場所：アスト津 参加者：31名
- ② 24年7月4日
開催場所：当指導センター 参加者：6名
- ③ 24年7月5日
開催場所：三重県四日市庁舎 参加者：2名
- ④ 24年7月10日
開催場所：三重県伊勢庁舎 参加者：7名

<研修内容>

- ・「特別相談員の資格と役割」・「衛生上の留意事項」
講師 三重県健康福祉部 食品安全課主幹
- ・「経営に役立つ情報」
講師 中小企業診断士
- ・「各種融資制度と衛経審査の留意事項」
講師 日本政策金融公庫津支店国民生活事業
融資第二課長
- ・「衛経審査の実務研修」
講師 日本政策金融公庫津支店国民生活事業
融資第二課長
三重県生活衛生指導センター
事務局長兼経営指導員

(2)税務研修会

税務対策事業として特相員等を対象にして次のとおり実施した。

- ・平成25年2月4日 三重県津庁舎 大会議室
出席者 62名

<研修内容>

- ・「衛生上の留意事項等について」
講師 三重県健康福祉部 食品安全課
- ・「生衛業の税制・経営上の役立つ情報」
(24年度税制改正のポイント及び確定申告の留意事項等)
講師 津税務署 広報広聴官

5 情報化整備事業

- (1) 全国指導センターとのネットワーク等を活用して、情報収集に努めるとともに、三重県健康福祉部を通じて情報、通達など各組合等へ情報提供を行った。

さらに、生活衛生貸付の改正、金利変更などの情報について各組合

等を通じて特相員への情報提供を行った。

その他、指導センターのホームページについて、役員の異動等その都度更新を行った。

- (2) 指導センターから生衛組合員への情報伝達を迅速化するため「せいえい三重ネット・ネット」参加者の拡大を図った。

6 広報等事業

次のとおり指導センター、連合会等の事業等について周知に努めた。

- (1) 生衛事業者向け機関紙「せいえいみえ」の発行
平成25年1月15日 6,000部発行
- (2) 指導センターホームページにより各種案内、情報提供を行った。
- (3) 移動相談、融資手続き、指導センターの案内図、組合加入等の案内及び全国センターが作成した冊子等について各組合事務局、公庫、保健所等の窓口配置し、その利用促進と生衛業の周知を図った。

7 環境衛生振興助成交付金事業

環境衛生振興助成交付金積立金による振興事業については、次のとおり企画運営委員会の審議を経て、三重県、厚労省の承認を受けて実施した。

- (1) 企画運営委員会の開催
 - ① 平成24年5月24日
 - ② 三重県美容会館
 - ③ 委員
学識経験者2名、消費者代表4名、行政代表2名
業界代表7名（旅館業ほか6組合）
 - ④ 議事内容
ア 平成23年度事業及び決算報告
イ 平成24年度収支予算(案)
ウ 平成24年度事業計画(案)
- (2) 24年度組合別事業実施結果
 - ・旅館業組合
災害支援対策事業
 - ・社交飲食業組合
組合組織強化対策事業
ホームページ更新・スマートホン推進事業
 - ・麺類業組合
福祉事業（老人ホーム慰問）
金融関係講習会

(3) 「標準営業約款普及及登録促進月間」街頭啓発活動

平成24年11月12日宇治山田駅前啓発のキッチンペーパーやチラシを配布

平成24年11月26日津駅西口及び東口啓発のキッチンペーパーやチラシを配付

<表-1>

業種	登録件数	平成24年度の概要			登録件数	
	H.24.3.31 現在	新規	更新	廃止	H.25.3.31 現在	
理容業	741	0	9	28	713	
美容業	275	0	20	16	259	
クリーニング業	クリーニング所	29	0	20	8	21
	取次店	6	0	5	1	5
麺類業	0	0	0	0	0	
飲食業	0	0	0	0	0	
合計	1,051	0	54	53	998	

10 調査受託事業

平成24年度は、経営状況調査のみの受託となり県下70店舗を対象に第三・第四半期の年2回実施した。